

横浜産野菜と企業連携

地産地消の取組み強化

横浜市

横浜市が市内産野菜の普及に向けて企業と相次ぎ連携している。今月、市は東日本旅客鉄道（ＪＲ東日本）横浜支社と協力し、横浜線の鴨居駅構内で市内産野菜を販売するマルシェを開始。また、山崎パンとは共同開発で市内産野菜を使用したラUNCHパックを開発し、今月から発売が始まった。

「鴨居駅マルシェ」だ。マルシェ当日、コンコースには市内の農家６軒が旬の野菜や果物を持ち込んだ。マルシェの告知は駅のポスターと市のＨＰのみだったが、１１時の開始を待たずに地元の主婦らが集まった。

マルシェは、駅構内で「ＫＩＯＳＫ」などを展開しているＪＲ東日本リテールネットが運営。農家の取りまとめと販売は、同市青葉区でイタリア料理店を営み、市から地産地消サポ一

ト店にも認定されている「ナチュラレ・ボー」が行っている。

キュウリやナスなど旬の野菜と市内で生産されるナシの統一ブランド「ハム梨」が並んだマルシェには、開店と同時に長い行列ができ、30分ほどで完売。関係者も盛況ぶりに驚いていた。

市では今後、他の駅での展開を検討するほか、横浜線沿線の駅ナカ店舗で、市内産野菜を使用したメニュー開発などにも乗り出す。

一方、今月から販売が始まった市と山崎製パンが共同開発した惣菜パンは、市内産のコマツナとジャガイモ、タマネギを使用した「ランチパック」（横浜産野菜のコロケ&マヨネーズ）だ。神奈川県内をはじめ関東地方1都6県のスーパーやコンビニで、10月末までに計約40万食を販売する計画。

市では、今後もこうした市内産野菜消費拡大の取組みを強化していく方針で、



11月には市内で農産物の試食・販売イベントを実施するほか、来年2月には生産者や農業企業の関係者200人を招き、会議を開き、地産地消の重要性を訴える。